

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(水産業分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H30到達目標・4年後(H31)の目標】

漁業生産額(宝石サンゴを除く) 出発点(H25): 446億円 ⇒ 直近値(H28): 420億円 ⇒ H30到達目標: 457億円 ⇒ 4年後(H31)の目標: 460億円
 水産加工出荷額 出発点(H25): 173億円 ⇒ 直近値(H28): 199億円 ⇒ H30到達目標: 200億円 ⇒ 4年後(H31)の目標: 200億円

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
鮮魚の県内市場取扱額	H26: 85億円 →H31: 90億円以上 (+5億円)	H30: 90億円以上 (H26実績比+5億円) (H29実績比+3億円)	<ul style="list-style-type: none"> ◆漁業経営の効率化 ◆新規就業者等の設備投資への支援 ◆黒潮牧場15基体制の維持 ◆カツオ一本釣り漁業の経営安定対策等の強化 ◆生産工程の改善による生産性の向上 ◆定置網漁業の安定的な経営体制の確立 ◆既存養殖業の振興 ◆大敷組合など漁業経営体の法人化 ◆法人等の生産現場への参入の促進 	<p>○県内市場取扱額: 82.7億円(H30.1～11) (昨年同期比+5.1億円)</p> <p>【主な漁業種類の県内市場水揚金額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大型定置網漁業: 18.6億円(昨年同期比+1.4億円) ●カツオ一本釣り漁業: 6.2億円(昨年同期比▲4.3億円) ●メジカ釣漁業: 6.3億円(昨年同期比+3.0億円) ●イワシシラスパッチ網漁業: 9.7億円(昨年同期比+5.0億円) ●キンメダイ釣漁業: 7.9億円(昨年同期比▲1.4億円) <p>【主要な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆黒潮牧場の高機能化に向けて、魚探の設置や潮流計の測定水深の変更について関係業者と協議(11月～) ◆急潮予測のためのリアルタイムブイの設置(6/26)及び情報提供の実施(5回) ◆中型まき網漁業に新規参入した民間企業が操業を開始(9/1) ◆定置網漁業への企業誘致を促進するため県内3カ所の未利用魚場の調査を開始(12/19) 	<p>○県内市場取扱額 昨年に比べてカツオ一本釣り漁業の不漁や7月豪雨等の影響はあったものの、メジカ釣漁業やイワシシラスパッチ網漁業が好調であったことから、昨年同期を5.1億円上回った</p> <p>【主な漁業種類の県内市場水揚】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大型定置網漁業: 昨年同期比+1.4億円 ⇒3月から4月にかけてフリがまとまって漁獲されたことで昨年同期に比べ数量(128%)、金額(108%)はともに増加 ●カツオ一本釣り漁業: 昨年同期比▲4.3億円 ⇒室戸岬沖で黒潮が離岸傾向で推移したことや寒波等による低水温の影響により、カツオの漁場が形成されにくい海況条件であったことから、昨年同期に比べ数量(82%)、金額(59%)はともに大きく減少、金額の減少はアニサキスの影響も一因と推測 ●メジカ釣漁業: 昨年同期比+3.0億円 ⇒黒潮が足摺岬沖を接岸傾向で推移したことで漁場が形成され昨年同期に比べ数量(176%)、金額(195%)はともに大きく増加 ●イワシシラスパッチ網漁業: 昨年同期比+5.0億円 ⇒黒潮が足摺沖で接岸し、室戸沖で離岸する等、シラスが滞留しやすい海況条件であったことから昨年同期に比べ数量(165%)、金額(208%)はともに大きく増加 ●キンメダイ釣漁業: 昨年同期比▲1.4億円 ⇒潮流が不安定であったことやイルカによる被害で出漁を見合わせたことで、昨年同期に比べ数量(87%)、金額(85%)ともに減少 	<ul style="list-style-type: none"> ◆釣り漁業における確実性を上げる取組として、黒潮牧場の高機能化(ソナーやレーダーの設置)や水産試験場による漁場予測システムの開発等についてH31予算を要求 ◆定置網漁業への企業誘致を促進するため、県内3カ所の未利用魚場の調査を開始(12/19)、調査終了後速やかに県内外企業への営業活動に着手

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
人工種苗の供給尾数	<p>【カンパチ】 H26:0尾 →H31:50万尾 (+50万尾)</p> <p>【クロマグロ】 H26:0尾 →H31:10,000尾 (+10,000尾)</p>	<p>【カンパチ】 H30:5万尾 (H26実績比+5万尾) (H29実績比+0万尾)</p> <p>【クロマグロ】 H30:6,000尾 (H26実績比+6,000尾) (H29実績比△1,700尾)</p>	<p>◆人工種苗量産体制の確立 ・関係機関との連携及び生産委託等による人工種苗の量産 ・人工種苗の活用による既存養殖業の振興</p> <p>◆試験研究機能の充実・強化 ・養殖振興に関する技術開発と調査研究の実施 ・施設整備の実施</p>	<p>【カンパチ】 H30:-</p> <p>【クロマグロ】 H30:450尾 ・受精卵生産委託では、産卵不調のまま終了 ・中間育成委託では、計5,500尾を冲出したが、へい死が止まらず、中間育成を中止</p>	<p>【カンパチ】 ・H30は種苗生産を実施する民間企業がマダイ種苗を増産する必要が生じたため、カンパチの種苗生産を取り止め</p> <p>【クロマグロ】 ・7月豪雨の影響による養殖場の濁度の上昇、塩分及び水温の低下により、産卵時期の育成環境が悪化したために、産卵条件が整わなかった可能性あり ・産卵の遅れにより冲出し尾数が5,500尾にとどまったことに加えて、台風による冲出しの遅れに伴うストレスで、冲出し後のへい死が増加</p>	<p>【クロマグロ】 一連のマグロ養殖振興事業においては、受精卵の安定的な確保が各事業の実施において最も重要な改善策となることから、次年度に向けて確実に受精卵を得る体制作りを検討</p>
新規就業者数	<p>(H24-26)の平均:37名 →50名/年 (+13名)</p>	<p>H30:50名/年 (H26実績比+13) (H29実績比+6)</p>	<p>◆移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実 ◆法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり ◆就業時の設備投資、資金調達への支援 ◆新規就業者が参入しやすい環境づくり</p>	<p>・漁業振興課内に「漁業就業支援センター」を設置(10/15) ・漁業就業セミナー参加者:2名(6/10) ・漁業就業支援フェア等での面談者:53名(12月末時点) ・短期研修実施者数:18名(前年同期:12名(H29.4~11)) ・長期研修実施者数:16名(新規漁業就業者支援事業12名、担い手育成団体支援事業4名)(前年同期:24名(H29.4~9)) ・新規就業者の漁船取得:2名(前年同期:5名(H29.4~11)) ・座学研修会:須崎市4名(10/9)、室戸市7名(10/19) ・漁業就業支援アドバイザー2名の委嘱(4月~)</p>	<p>・長期研修及び新規就業者の漁船取得数とも前年同期を下回って推移 【課題】 ・就業相談から就業後のフォローアップ・経営安定までの総合的な支援が必要 ・就業フェア等でのさらなる情報発信やフォローアップが必要 ・研修希望者と地域とのミスマッチや指導者負担の増加 ・中古漁船が全国的に不足(併せて船価が上昇)</p>	<p>・就業希望者を総合的に支援する新組織の設置に向け、漁業就業支援組織設置検討委員会を開催 ・漁業就業支援センターのホームページ開設に向けた準備 ・新組織による支援体制の抜本強化(H31) ・営漁指導員(6名)の配置、育成により新規就業者の経営の安定化を推進(H31) ・制度資金の見直しによる資金融通の円滑化を推進(H31)</p>
衛生管理の高度化に対応した加工場の割合	<p>【衛生管理の高度化に対応した加工場の割合】 H26:24% →H31:100% (+76%)</p> <p>【海外HACCP対応型の加工場】 H26:0件 →H31:3件 (+3件)</p>	<p>【衛生管理の高度化に対応した加工場の割合】 H30到達目標:75% (H26実績比+51%) (H29実績比+25%)</p> <p>【海外HACCP対応型の加工場】 H30到達目標:0件 (H26実績比+0件) (H29実績比+0件)</p>	<p>◆既存加工施設の衛生管理体制の強化 ◆HACCPに対応した加工施設の立地促進</p>	<p>◆既存加工施設の衛生管理体制の強化 ・水産流通課の支援する水産加工事業者の県版HACCP研修受講:8事業者(H30.4~12) ・水産流通課の支援する水産加工事業者の県版HACCP認証取得状況(ステージ2:6事業者、ステージ3:5事業者)(H30.12月末) ◆HACCPに対応した加工施設の立地促進 ・(株)高知道水が宿毛加工施設整備工事に着工(5/21) ・(株)土佐西南丸のHACCP担当が大日本水産会のHACCP研修受講(5/23~25)、コンサルティング受講(8/8、12/5)</p>	<p>計画は概ね順調に進捗している 【課題】 ◆既存加工施設の衛生管理体制の強化 ・HACCPへの対応が遅れている事業者への呼びかけ強化 ◆HACCPに対応した加工施設の立地促進 ・施設の操業に向けた人材の確保</p>	<p>・HACCP義務化に向け、対応が遅れている水産加工事業者への研修参加の呼びかけや訪問等を強化</p>

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
養殖魚の前処理加工	【出荷額】 H26:5億円 →H31:29億円 (+24億円) 【雇用者】 H26:58名 →H31:120名 (+62名)	【出荷額】 H30到達目標:12億円 (H26実績比+7億円) (H29実績比+1億円) 【雇用者】 H30到達目標:82名 (H26実績比+24名) (H29実績比+0名)	◆既存加工施設の高度化 ◆【再掲】HACCPに対応した加工施設の立地促進	◆既存加工施設の高度化 ・ブリの前処理加工143,058尾(11月末時点) ・マダイの前処理加工68,830尾(11月末時点) ・土佐中かが高知県版HACCPステージ3の認証取得 ・水産加工1事業者が事業戦略の強化等を図るため地産地消・外商課が主催する「商品開発力・販売力アップ塾」へ参加、事業戦略策定会議で事業戦略を報告(12/12) ◆【再掲】HACCPに対応した加工施設の立地促進 ・(株)高知水産が宿毛加工施設整備工事に着工(5/21) ・(株)土佐西南丸のHACCP担当者が大日本水産会のHACCP研修受講(5/23～25)、コンサルティング受講(8/8、12/5)	・ブリの前処理加工前年同期比156% ・マダイの前処理加工前年同期比272% 計画は概ね順調に進捗している 【課題】 ◆既存加工施設の高度化 ・加工原魚の安定確保 ◆【再掲】HACCPに対応した加工施設の立地促進 ・施設の操業に向けた人材の確保	・宿毛市の大型水産加工施設の稼働後の状況把握やフォローアップを実施
「応援の店」 ・県内参画事業者の出荷額	H27:1億円 →H31:4億円 (+3億円)	H30到達目標:3.5億円 (H27実績比+2.5億円) (H29実績比+3千万円)	◆高知県産水産物の取引に繋げるため、可能性の高い店舗を選定し直接訪問を実施 ◆新事業として、「応援の店」を活用した高知県産養殖マグロフェアの開催及び訪日外国人をターゲットとするプロモーションを実施	・「応援の店」の登録:924店舗(12月末時点) ・「応援の店」訪問によるニーズ収集:144店舗 ・サンプル提供による評価取得:87件 ・消費地市場での外商活動:6回・6店舗 ・高鮮度処理の指導:5回・4定置 ・高鮮度処理魚のサンプル提供による評価取得:23件 ・「応援の店」産地見学会開催:1回・20店舗(11/18、19実施) ・「応援の店」産地招へい:1回・1店舗(11/23、24実施) ・SNSを活用した情報交流:40店舗、15業者が登録	・新規店舗を中心とする産地見学会、産地招へいで産地の取組を紹介、参加店舗から「産地の取組やこだわりが見えた」との声が多く、今後新たな取引開始が見込める ・取引につながる可能性の高い店舗へのサンプル出荷等を実施 ・高鮮度処理魚のブランド化など新たな取組等により、取引額の増加が見込める	・「高知家の魚応援の店」と県内参画事業者とのマッチングの取組強化や、これまで外商の場として培ってきた「応援の店」とのネットワークを活かした本県の魅力発信への協力要請等を実施
産地市場の集約化	H27:33市場 →H31:30市場 (△3市場)	H30:32市場 (H27実績比△1市場) (H29実績比△1市場)	◆市場整備に係る協議会等を通じた市場統合に関する意識の醸成 ◆市場集約に係る情報の収集と市場関係者へのフィードバック	・佐賀・鈴・伊田の市場統合を前提とした佐賀魚市場整備は荷捌所の基本設計が完了し、市場周辺施設の構想を検討中 ・佐賀魚市場整備検討協議会を開催(4/10、7/10、10/23) ・同会プロジェクトチーム会を開催(5/29、6/12、7/3、7/24、8/30) ・高知県漁協が以布利漁獲物の清水市場への集約に必要なトラックを整備中	・佐賀魚市場整備は、基本構想や基本設計の策定と並行して、市場運営のルール作り等、ソフト面の検討が必要 ・以布利漁獲物の清水市場への集約はトラックが整備され次第行われる見込み	・地元調整が一定整った地域から協議会を設置する等、市場集約を進める
水産物の輸出	H26:0.2億円 →H31:3億円 (+2.8億円)	H30到達目標:2億円 (H26実績比+1.8億円)	◆水産物の海外販路の開拓 ・国内外の見本市(H30:7回 予定)への県内事業者の出展支援、輸出商社等の産地視察の機会を通じた取引拡大支援	◆水産物の海外販路の開拓 ・H29年水産物輸出額:1.7億円(H29目標値1.5億円)(H30年9月20日公表「高知県の貿易アンケート調査」から) ・高知県養殖魚輸出促進協議会による見本市の出展等を支援(FHA(シンガポール 4月)、タイフェックス(バンコク 5月)、ベトフィッシュ(ホーチミン 8月)、シーフードエキスポアジア(香港 9月)、シーフェックス(ドバイ 10月)) ※FHA、タイフェックスは地産地消・外商課と連携	・販路拡大は順調に伸長 ・東南アジア等では、養殖魚以外の天然魚についても人気 ・国内外の見本市への県内事業者の出展支援、輸出商社等の産地視察の機会を通じた取引拡大支援を継続(H30:沖縄大交易会への県内出展事業者がいなかったため、7回→6回) (シーフードエキスポノースアメリカ米国ボストン H31年3月(予定))	支援対象を「養殖魚のみ」から「養殖魚を中心とする水産物」に拡充するとともに、リーディング企業による有望市場への販路拡大に対して重点的な支援を行う

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
高齢者等に対応した漁場づくり	H27:0か所 →H31:5か所 (+5か所)	H30:2か所 (H27実績比+2か所) (H29実績比+1か所)	◆新たな設置希望箇所の掘り起こし (現在2市町で実施予定)	・2か所(中土佐町久礼及び上ノ加江)へのつきいそ設置に着手(11月)	・H30到達目標どおりの実施を予定	・事業実施箇所の掘り起こし ・漁協等が整備しやすい補助事業の検討